

## 新興アジア諸国の成長を持続するにはスマート・トランスポーテーションが不可欠——OECD 開発センター「エコノミック・アウトルックー東南アジア・中国・インド」の最新レポート

2018年11月12日（シンガポール） — OECD 開発センターの2019年版「エコノミック・アウトルックー東南アジア、中国、インド」によれば、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国と中国、インドを含む新興アジア諸国の2019～23年にかけてのGDP成長率は、底堅い内需に牽引され、6.1%になると予想されています。東南アジアの成長も同時期に5.2%と堅調が続くとの見方を示しています。

この「アウトルック」レポートでは、主な経済トレンドとして、同地域における外国直接投資は高水準が続き、雇用市場の見通しに好影響を与えている点や、インフレーションの傾向は各国の価格維持政策の違いによりばらつきがありつつも、一部の中央銀行は、先進国の金融政策正常化、物価および為替レートの圧力を受けて利上げを行っている点を指摘しています。又、今後、同地域の経済が直面する主な課題として、金融サービスセクターにおけるフィンテック（Fintech）の有効活用、保護貿易主義が台頭するなかでの輸出力の強化、そして自然災害リスクへの効果的な対応などを指摘しています。

レポートのスペシャルピックとして取り上げられているスマートシティの章では、新興アジア地域における人口増と自家用車の増加、公共の交通手段を含む代替交通手段の不足などを背景とした、都市交通の渋滞に焦点をあてて分析しています。交通渋滞は都市機能の非効率化と、経済コスト、社会コスト、環境コスト増大につながります。

マリオ・パッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当）は、シンガポールで開催された2018年ASEANビジネス投資サミットでこのレポートを発表し、「スマート・トランスポーテーション政策を強化することで新興アジア諸国は主要な都市地区で生活水準を大幅に改善するとともに、新たな経済機会を開くことができる」との見解を述べました。

スマート・トランスポーテーション・システムは、様々な交通手段と交通管理関連の革新的なサービスを提供し、ユーザーがより情報に通じ、交通網をより連携した方法で安全かつスマートに使えるようにするもので、新興アジア諸国の政策決定者にとって優先課題となっています。ここ数年は地域内のイニシアチブによってスマート・トランスポーテーションに向けた前進がみられるものの、同地域の多くの都市にとってはまだ改善余地が多く残っています。

同レポートでは、移動者の交通手段の意思決定を考慮しつつ、適宜政策を組み合わせることが効果的であると指摘しています。公共の交通網を拡張しアップグレードすることにより、自家用車の使用を大幅に増やさなくても増え続ける交通需要を満たすことができると思われ、価格ベースと非価格ベースの政策をさら

にすすめることで、交通の需要増大を抑えることも可能です。テクノロジーと革新をもっと活用することで交通管理をより効率化でき、労働のフレックスタイム制などを推進すれば、都市部の交通システム利用を緩和することも可能です。最後に、交通需要に対する影響をもっと考慮して都市計画を見直すことは、長期的に交通渋滞の緩和につながります。

この「2019 年版アウトルック」には、地域の主要政策エリアにおける地域統合の最新動向分析と、ASEAN10 カ国および中国、インドにおける国内構造改革の課題に関する国別ノートも含まれています。

詳細情報をご希望の報道関係の方は、OECD 開発センターの田中兼介アジア課長（[Kensuke.Tanaka@oecd.org](mailto:Kensuke.Tanaka@oecd.org)、電話番号 +33 (0)6 27 19 05 19）または Bochra Kriout（[Bochra.Kriout@oecd.org](mailto:Bochra.Kriout@oecd.org)、電話番号 +33 145 24 82 96 までお問い合わせください。）

「2019 年版エコノミックアウトルック－東南アジア、中国、インド」とそのカントリーノートなど、詳しい情報は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.oecd.org/dev/asia-pacific/>。

---

## レポートについて

OECD 開発センター刊行の「2019 年版エコノミックアウトルック－東南アジア、中国、インド（Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2019）」は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）ならびに ASEAN・東アジア経済研究所（ERIA）と共同で作成されたものです。このレポートは、東南アジア諸国及び OECD 加盟国の政策決定者間における相互学習の強化とベストプラクティスの共有を目的とする OECD 東南アジア地域プログラムに資するものです。